

マーケットレポート



ブラジル中央銀行が1.00%の利下げを決定
政策金利は9.25%に
～政治問題の深刻化で財政改革の行方が焦点に～

◆7会合連続の利下げ、利下げ幅は前回同様1.00%

- ブラジル中央銀行（以下、BCB）は7月26日の金融政策決定会合において、全会一致で政策金利（翌日物国債レポ取引金利）を1.00%引き下げ、9.25%とすることを決定しました。利下げは7会合連続となります。
- BCBは前回会合において、財政構造改革に不透明感が強まったことなどから、先行きの利下げ幅を縮小する可能性を示唆していました。その後は先行きの利下げ幅はあくまでデータ次第とするなど明確な姿勢を示さなかったことや、最近の物価指標がBCBの予想を超えて下振れたこと、通貨レアルの動きも落ちついてきたことなどから、市場では今会合で前回同様の1.00%の利下げを行うとの見方が急速に広がっていました。

◆予想以上のペースでインフレ率が鈍化

- 今回の利下げの背景にはインフレ率の大幅な鈍化があります。6月のインフレ率は前年同月比+3.00%と2007年4月以来の低水準となり、BCBの2017年のインフレ目標レンジ（+3～+6%）の下限に到達するなど大幅に鈍化しました。一方、ブラジル政府はインフレ目標を現行の+4.5%から2019年以降はさらに引き下げて構造的に低いインフレ率を目指す姿勢を示すなど、同国を取り巻くインフレ環境は大きく改善しつつあります。

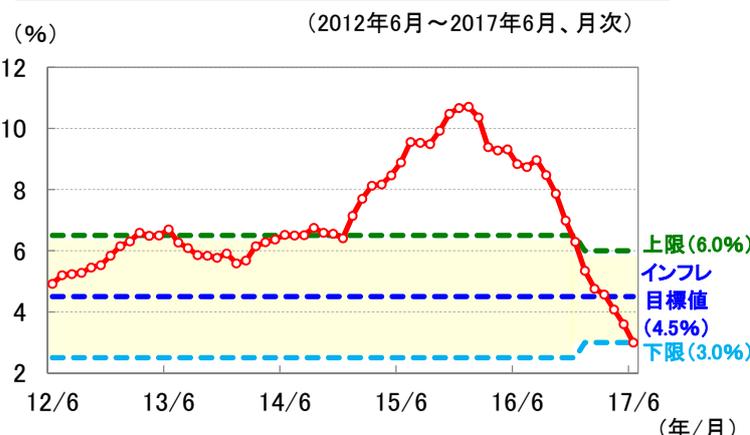
◆今後の焦点について

- BCBは次回9月の会合でも、経済動向次第で現在の利下げペースを継続する可能性があるとしています。
- ブラジルでは2017年1-3月期の成長率が前期比プラスとなるなど景気は最悪期を脱しつつある一方、政治状況は混沌としています。5月に汚職隠蔽疑惑が発覚したテメル大統領は6月、検察から複数の収賄罪で起訴されました。7月には最高裁での公判開始が下院で否決され当面の危機は回避したものの、同大統領の支持率は一桁台に急落しました。一方、来年の大統領選挙が意識されるなか、汚職で禁固刑の判決を受けたルラ元大統領の人气が回復するなど依然として政治混乱が続いています。
- テメル政権は構造改革路線を堅持するものの度重なる汚職疑惑で政権基盤が揺らいでおり、改革の本丸である年金改革の審議に支障が生じれば再び通貨安のリスクが意識される可能性があります。BCBが積極的な利下げを継続していくには、経済動向に加えて通貨レアルの安定的な推移が必要と見られ、今後の年金改革法案の成否など構造改革の動きも注視していく必要がありそうです。

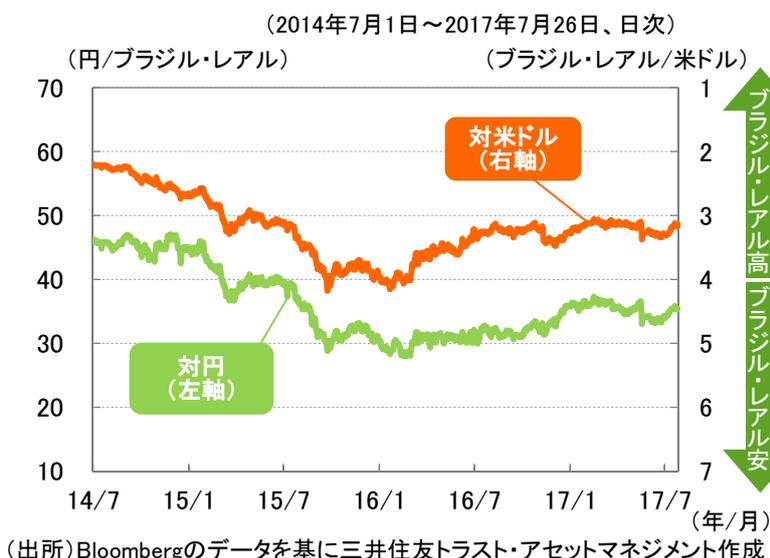
政策金利の推移



拡大消費者物価上昇率(前年同月比)の推移



ブラジル・レアルの為替レートの推移



[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。